

# 大学公開講座に関する学長等の指示を規定する要因<sup>†</sup>

原 義彦\*

秋田大学教育文化学部

本稿は、大学公開講座の構造を解明する研究の一環として、大学等の高等教育機関の学長等が大学公開講座の企画や実施等に関して指示を出すことに影響を及ぼしている要因を明らかにした。学長等が公開講座についての指示を出すことは公開講座の構造の一部をなすもので、公開講座の展開プロセスの最初に当たり、かつ公開講座の促進においては重要な意味をもっている。分析を通じて、学長等の指示に大きく影響を与える要因には、公開講座の位置づけ（大学の広報、収入、社会貢献のそれぞれの一方策として）についての意識のちがいが等があることを明らかにした。

キーワード：大学公開講座 学長等の指示 社会貢献

## 1 問題の所在

本稿は、大学等の高等教育機関<sup>†</sup>の学長等が大学公開講座の企画や実施等についての指示をすることに影響を及ぼしている要因を明らかにするものである。本稿での分析は、大学公開講座を運営する組織、機関、個人等の要素と、その要素間の関係によって構成される大学公開講座の構造を解明する研究の一環に位置づけるものである。

大学等における公開講座を含めた大学開放事業は、一般に大学の社会貢献に関わる業務の一つとして考えられている。大学が果たす社会貢献の必要性については従来から言われてきたことであるが、2006年改正の教育基本法第7条において、大学が研究の成果を広く社会に提供し、社会の発展に寄与することが示されたのは周知の通りである。また、それに先立って、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005）の中で、教育、研究の機能に合わせて改めて「社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）」の重要性が指摘された。また、その具体的な形態と

して公開講座等の直接的な貢献が求められていることも示されている。さらに、同答申では「各学校種においては、個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならない。特に大学は、全体として、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）等の各種の機能を併有するが、各大学ごとの選択により、保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。」といわれている。このように、社会貢献や地域の生涯学習機会の拠点としての機能は、大学等の個性や特色の一つとして、さらにはこれからの大学等の機能分化の一つの方向性として示されていることがわかる。

さらに、このような大学の社会貢献、あるいは地域の生涯学習機会の拠点の機能が具体化した大学公開講座は、大学からも地域の自治体からも共にその重要性と期待が示されている調査結果がある（原2006）。それによると、大学の生涯学習担当部局の職員を対象にした調査では大学の役割の一つとしての公開講座の重要度の意識は平均より高く、他方、市町村の職員を対象にした大学への期待についての調

2008年1月28日受理

<sup>†</sup> Factoring Determining Instructions of the President Regarding University Extension Courses

\* Yoshihiko HARA, Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Akita

査では大学公開講座には平均以上の期待がみられた。これは、大学からも地域からも大学公開講座が地域における大学の存在意義を示すものの一つとしての意識が共通に高いことを表しており、大学公開講座は大学と市町村の連携を進める際に両者にとって意義があることを意味している。

一方、大学公開講座の全国的な状況を見ると量的に拡大の方向にある。文部科学省生涯学習政策局の調べによると、2005年度に全国で公開講座を開設している大学数は10年前の約2倍の715大学となっている。この数は少なくとも1992年度以降は増加の一途を辿っている。講座数についても2005年度に全国の大学で23,395講座が開設されており、これも5年前の約1.8倍、10年前の約3倍である。それに伴って受講数も増加しており、2005年度にはのべ約111万人が大学の公開講座に参加している。

このように、大学公開講座の推移や大学等の高等教育機関において社会貢献活動を重視する方向がみられる一方で、大学等の公開講座には課題は多い。それには、第1に大学等の機関全体における社会貢献活動への意識に関することである。放送大学(2007)が行った全国の大学、短期大学、高等専門学校の学長・校長を対象にした調査では、大学開放の重要度について、校種を問わず95%以上が「非常に重視している」「ある程度重視している」と回答している。高等教育機関の使命の一つとしての社会貢献の重要性が増す中であって、機関の長のこのような回答は自然なものと思える。問題はそうした長の意識がどのように具現化されるかということである。これは、機関の長たる学長・校長が公開講座を機関のビジョンの中にどのように位置づけているか、あるいは、公開講座を何のために行うかが明確にされているかということに行き着くものと思われる。

また、意識に関していえば、機関の構成員である個々の教職員の公開講座等の大学開放に対する意識や関心の問題もある。大学等の教員の場合、研究と教育を第一義とする傾向がある。これも当然なことであり、多くの場合、研究と教育をないがしろにしての社会貢献活動が許容される環境にはなっていない。また、学内の様々な業務をかかえることも多く、こうしたことが、教員の社会貢献活動への意識の高揚とその具現化を鈍化させていることもある。

第2は、大学公開講座の企画および実施等を行う組織や体制等に関わる問題である。大学等では生涯

学習センター、エクステンションセンター等の名称をもつ生涯学習系センターを設置している場合がある。放送大学(2007)によると、大学では41.6%、短期大学・高等専門学校では31.2%がそのようなセンターを設置している。センターの役割はそれぞれで異なるが、公開講座に関わる業務を行っているセンターは多い。しかし、このセンターの教職員の数は少ないのが現状で、センター長が他との兼任である場合や、専任の教員がいないセンターも多い。こうした人的な課題に加えて、学部等からは独立した全学の施設として設置されている場合が多いため、学部所属の教員との組織的な協力関係を構築することに難しさがある。踏み込んだ言い方をすれば、センターには全学の教員に公開講座の講師を担当してもらうような権限がある場合はほとんどなく、多分にセンターの教職員と学部等の教員の個人レベルでの関係によっているところが多いといつてよい。また、公開講座を業務の一つとする全学レベルの委員会や機構を設けている機関もあるが、程度の差こそあれ、同種の問題を抱えている。

第3は、公開講座の講師等への手当と実績の評価に関わることである。公開講座の講師を担当した教員への手当について、放送大学(2007)の調査では、大学の場合、謝金や給与に反映しているのが56.8%、研究費等に配分しているのが3.3%、正規の授業コマ数に充当が1.2%、手当なしが38.7%である。研究費への配分や授業コマ数としての充当など手当の方法は多様化している反面、現在は謝金をなくす、あるいは減らす、または手当なしが増えている。また、公開講座を担当したことをどのように教員の業績評価に取り入れるかについても課題がある。これは、明確な評価基準、評価方法が確立されていないというのが原因の一つである。これらの問題は、第1に示した教員の意識の問題とも絡んでおり、公開講座等の社会貢献活動の実績が正当に評価されるようになれば、それへの意識の高まりも期待できるのではないかと思う。

そのほかにも、大学公開講座の質的な向上をいかに図るのかという点を含めた公開講座の評価方法、財政的に厳しい中での公開講座の効率的な運営の在り方など、検討すべき問題は山積している。

そこで、本研究は、高等教育機関の公開講座の企画、実施に関わる学内の組織、機関、個人等とそれらの間の関係を大学公開講座の構造としてとらえ、

その構造の関係の解明を行うことを意図している。なお、本稿では、その構造にみられる要素間の関係のうち、各機関の意思決定に直接関わる学長等と公開講座の担当部局との関係を取り上げ、学長等が公開講座の企画、実施等について指示を行うことに影響を与えている要因を明らかにする。

このように大学等の公開講座を構造としてとらえることで、公開講座を各大学等の機関としての動きのなかで位置づけることが可能になる。また、その中でも大学等の意思決定の責任をもつ学長等の公開講座への関わり方は、機関全体として公開講座をどのように位置づけるかに重要な意味を持っており、ここでの分析はこの点に関わる知見が得られるものと考えている。

公開講座の構造の解明にかかわるこれまでの研究には、公開講座の講師を引き受けることにかかわる要因の研究(原1999)や公開講座の活発さを規定する要因分析の研究(岩永他2007)などがある。ここでの分析に直接かかわって、岩永他は大学等の公開講座の活性にあっては学長等の公開講座への関心の高さが重要であることを調査結果の分析によって明らかにしている。

## 2 研究方法

ここでの分析では、高等教育機関の学長等による

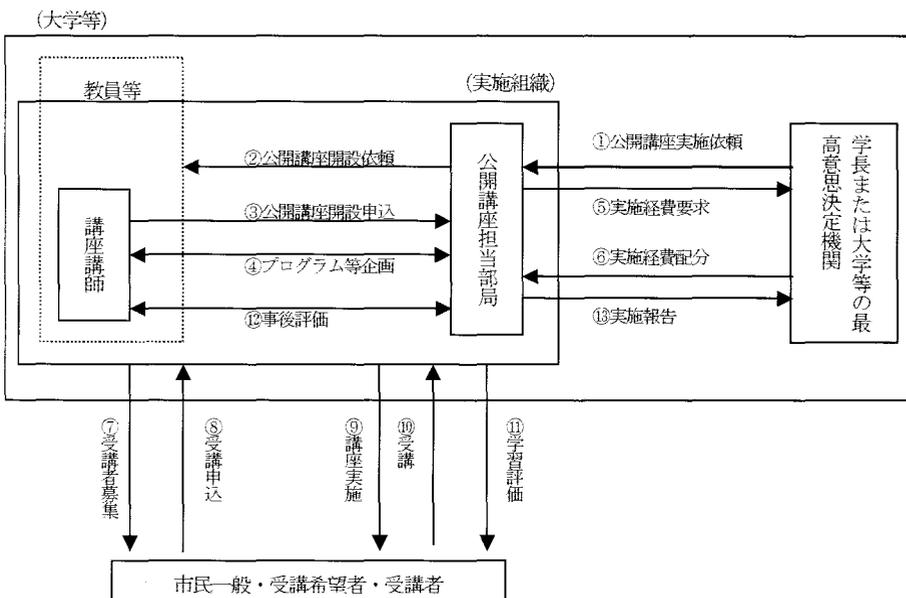


図1 大学公開講座の構造と公開講座の展開プロセス

公開講座についての指示の有無を規定すると考えられる項目として、大学における公開講座の位置づけ(収入方策, 社会貢献方策, 広報活動方策, 教育研究活動の活性化方策のそれぞれの一方策としての位置づけの度合い), 教員人事における研究業績, 教育業績, 社会貢献業績, 学内の管理運営の業績のそれぞれの重視度, 生涯学習系センターの有無, 公開講座に関わる全学の委員会・機構の有無, 公開講座担当の義務づけ, 公開講座担当の際の手当, 各機関の属性(設置者, 学校の種類, 専任職員数), および地域的な項目として大学の所在地区を取り上げた。

分析に用いたデータは、2006年に大学等開放推進委員会が全国の大学, 短期大学(以下, 「短大」とする.), 高等専門学校(以下, 「高専」とする.)の学長および校長を対象にして行った「公開講座の現状及び担当教員への評価に関する調査」の結果である<sup>2)</sup>。また, 規定要因の分析は数量化II類によって行った。

## 3 大学公開講座の構造

具体的な分析に入る前に, 本研究の枠組である大学公開講座の構造について説明しておく必要があるだろう。

大学公開講座の構造とは, 大学公開講座およびその展開を構成する要素とその要素間の関係のことである。公開講座とその展開の過程を大学等の全学的な活動としてとらえるとするれば, 少なくとも公開講座の企画と実施が学長等の意思決定を端緒にして, どのような組織や個人等がどのような関わりをもって展開していくかを把握するための構造化が必要となる。なぜなら, 公開講座の運営は, これらの構造の構成要素がどのようなものであるかによって, そして, それらの構成要素間

の関係の在り方によって説明できる部分があると考えられるからである。

これまで、大学公開講座の構造という言い方はしないまでも、大学公開講座の構造に関わる内容については、多くの場で検討がなされてきた。しかし、それらは例えば企画、あるいは実施などのプロセスの一過程を断片的にとらえているものが多かったように思われる。そこで、ここでは大学公開講座の全体を把握するために、まず、大学公開講座がどのように構造化されているかについて、その展開を含めた構造を提示することにしたい。

図1は、大学公開講座の構造と公開講座の展開プロセスのモデルを示したものである。大学公開講座とその展開を構成する要素には、いわゆる公開講座を提供する機関としての「大学等」と、公開講座を提供する対象としての「市民一般・受講希望者・受講者」がある。「大学等」の内部には、大学全体の最高意志決定者である「学長または大学等の最高意志決定機関」がある。これには、無論、学長が該当するが、意思決定機関である全学の評議会、あるいは理事会なども相当する。これとともに「大学等」を構成する要素には、「公開講座担当部局」「教員等」「講座講師」がある。「公開講座担当部局」とは、大学等において公開講座の企画、実施等の運営全般を担当する部局である。これには、エクステンションセンター、生涯学習教育研究センター等の名称をもつ生涯学習系センターが、また、センターのように部局として独立したものではなく事務部の一組織としての地域連携課（あるいは室）のような組織が、あるいは、学内の社会貢献機構のような組織や、公開講座委員会や社会貢献委員会等の名称を持つ全学の委員会などがあてはまるだろう。また、「教員」は学内の教員のことであり、その中に公開講座の講師を担当する「講座講師」がいる。なお、ここでは、学内の教員が公開講座の講師を務めることを想定した図になっているが、学外者を公開講座の講師に依頼する場合もよく見られる。

公開講座の運営に実質的に関わるのは、「公開講座担当部局」と「講座講師」となる。大学公開講座の構成要素には、このほかそれぞれの実態に応じて追加される事項があるかもしれないが、基本的にはこのようになるだろう。

さらに、これらの構成要素の関係を公開講座の展開プロセスにそって概観しておきたい。まず、第1

のプロセスは「学長または大学等の最高意志決定機関」から「公開講座担当部局」への「①公開講座実施依頼」である。これは、全学の意志決定機関から公開講座担当部局に対して全学としての公開講座の方針や意向等が伝えられることを示している。実際にこれがすべての大学等で実質的に行われているかはわからない。また、行われているとしても、それが文書によるのか、あるいは口頭によるのか、またはこれとは別な方法によるのか、決まった方法があるわけではない。このプロセスは、公開講座の展開の最初であるという理由だけでなく、大学が考える公開講座の目的や目標、あるいは大学が公開講座をどのように位置づけているかの根幹に関わる点であることから最も重要な部分の一つといえる。

第2のプロセスは「学長または大学等の最高意志決定機関」からの公開講座実施依頼を受けて、各教員に対して公開講座の企画、開設を募る「②公開講座開設依頼」である。これは「公開講座担当部局」から直接各教員に依頼する場合もあれば、各学部の責任者等を通じて伝達される場合もある。また、依頼の形態も文書やメールだけでなく、口答による依頼もある。一般的には、文書を通じた依頼よりも、口答による直接的な依頼の方が効果的であるようである。さらには、講座のプログラムの内容などの企画をすべて教員に任せる依頼の仕方よりも、開設できそうなテーマや方法を提示しながら依頼する方が講座の開設に結びつきやすいといえる。

第3のプロセスは、講座開設依頼を受けた教員のうちで講座開設を希望する「講座講師」の予定者が「公開講座担当部局」に講座開設を申込む「③講座開設申込」である。ここで開設申込があると、「講座講師」の予定者と「公開講座担当部局」が、具体的な公開講座のテーマ、内容等を検討する第4のプロセス「④プログラム等企画」に入る。ここで必要経費等が算定されるので、第5のプロセスは、「公開講座担当部局」が開設予定の公開講座の計画書とともにすべての講座の必要経費をまとめて（あるいは講座ごとに）「学長または大学等の最高意志決定機関」に要求する「⑤実施経費要求」である。第6のプロセスは、意思決定機関の査定を経て必要経費が配分される「⑥実施経費配分」である。

実施経費が配分されると（あるいはその見込みがたつと）、「市民一般」に向けた「⑦受講者募集」が行われ、「受講希望者」が「⑧受講申込」を行う。

これを経て実際に講座を行う「⑨講座実施」および「⑩受講」となる。講座が終了すると、「⑪学習評価」として「実施組織」から「受講者」に学長名などで修了証などが授与される（以上が第7～11のプロセス）。受講者と直接的な関わりもつ公開講座の運営はこれで終了する。

さらに、次の第12のプロセスは、「講座講師」および「公開講座担当部局」が実施した公開講座の成果や課題等を検討する「⑫事後評価」がある。これが終了すると、第13のプロセスは、「公開講座担当部局」が「実施したすべての講座の成果や課題等をまとめて（あるいは講座ごとに）「学長または大学等の最高意志決定機関」に対して報告する「⑬実施報告」となる。

なお、このうち公開講座の展開を、企画、実施、評価の3つに分けるとすると、企画の段階は学長等からの依頼を含めれば、「①公開講座実施依頼」「②公開講座開設依頼」「③講座開設申込」「④プログラム等企画」といえるだろう。さらに実施の段階は、講座実施のための準備段階も含めると、「⑤実施経費要求」「⑥実施経費配分」「⑦受講者募集」（および「⑧受講申込」）の準備のための業務と講座の実施そのものに当たる「⑨講座実施」（および「⑩受講」）となる。評価の段階は、受講者の評価と公開講座そのものの評価である「⑪学習評価」および「⑫事後評価」であり、学長等への報告である「⑬実施報告」もここに含めてよいだろう。

一方、公開講座の構造を構成する要素間の関係は、これまでにみた展開プロセスにみられる個々の要素間の関係および展開プロセスでは直接関わりを持たない要素間の関係がある。前者については、例えば、「学長または大学等の最高意志決定機関」と「公開講座担当部局」との関係、「公開講座担当部局」と「講座講師」の関係等である。「学長または大学等の最高意志決定機関」と「公開講座担当部局」との関係であれば、公開講座に関わる指示の伝達に限らず、通常の情報伝達の頻度や情報の質および量、人的スタッフの配置状況<sup>3)</sup>等が想定される。具体的な関係の内容は個々の場合で変わってくる。また、後者の直接関わりを持たない要素間の関係には、例えば、「学長または最高意志決定機関」と「講座講師」との関係などがある。いずれにおいても、これらの関係のあり方は公開講座の運営に影響を与えられ

公開講座の構造を解明するためには、これらの構成要素そのものの妥当性と役割等の検討、および要素間の関係のあり方等の検討が必要である。本稿では、「学長または最高意志決定機関」と主に「公開講座担当部局」の関係を取り上げ、公開講座の運営に重要な意味を持っている学長の公開講座についての指示の有無を規定している要因の分析を行った。

#### 4 学長等の公開講座についての指示とその規定要因

##### (1) 学長等の公開講座についての指示の現状

まず、はじめに、ここでの分析で用いた調査結果にみられる大学、短大、高専の学長等（以下、「学長等」とする。）の公開講座に関わる指示の状況をみておきたい。

表1 学長等による公開講座等についての指示（属性別、地区別）（％）

|                |                  | 細かい具体的な指示を出している | 大きな方針について指示を出している | 当該部局やセンターに一任している | 無記入   | 計     |
|----------------|------------------|-----------------|-------------------|------------------|-------|-------|
| 全体 (N=708)     |                  | 4.9             | 58.6              | 34.7             | 1.8   | 100.0 |
| 設置者            | 国立 (N=121)       | 1.7             | 62.8              | 34.7             | 0.8   | 100.0 |
|                | 公立 (N=71)        | 2.8             | 59.2              | 35.2             | 2.8   | 100.0 |
|                | 私立 (N=516)       | 6.0             | 57.6              | 34.7             | 1.7   | 100.0 |
| 学校の種類          | 大学 (N=442)       | 3.6             | 59.5              | 35.5             | 1.4   | 100.0 |
|                | 短期大学 (N=215)     | 8.4             | 55.8              | 33.5             | 2.3   | 100.0 |
|                | 高等専門学校 (N=51)    | 2.0             | 62.7              | 33.3             | 2.0   | 100.0 |
| 専任教員数          | 49人以下 (N=279)    | 7.9             | 58.4              | 31.5             | 2.2   | 100.0 |
|                | 50～99人 (N=185)   | 3.8             | 62.2              | 31.9             | 2.1   | 100.0 |
|                | 100～199人 (N=102) | 2.0             | 51.0              | 47.0             | 0     | 100.0 |
|                | 200～299人 (N=37)  | 2.7             | 54.1              | 43.2             | 0     | 100.0 |
|                | 300～399人 (N=19)  | 5.2             | 63.2              | 31.6             | 0     | 100.0 |
|                | 400～499人 (N=11)  | 0               | 54.5              | 45.5             | 0     | 100.0 |
|                | 500～999人 (N=41)  | 0               | 68.3              | 31.7             | 0     | 100.0 |
| 1000人以上 (N=19) | 0                | 52.6            | 47.4              | 0                | 100.0 |       |
| 所在地区           | 北海道・東北 (N=92)    | 6.5             | 52.2              | 41.3             | 0     | 100.0 |
|                | 関東 (N=199)       | 7.0             | 55.3              | 35.2             | 2.5   | 100.0 |
|                | 中部 (N=131)       | 4.6             | 63.4              | 31.3             | 0.7   | 100.0 |
|                | 近畿 (N=120)       | 1.7             | 58.3              | 35.8             | 4.2   | 100.0 |
|                | 中国・四国 (N=83)     | 0               | 61.5              | 37.3             | 1.2   | 100.0 |
|                | 九州・沖縄 (N=80)     | 8.7             | 63.8              | 27.5             | 0     | 100.0 |

表1は、学長等による公開講座等についての指示について回答のあった全機関の状況を示したものである(全体、各属性別、所在地区別)。全体では、「大きな方針について指示を出している」が58.6%で最も多い。これに対して、「細かい具体的な指示を出している」の比率は低く4.9%となっているが、「大きな方針について指示を出している」と合わせると60%を越える学長等が公開講座について何らかの指示を行っていることがわかる。これに対して、「当該部局やセンターに一任している」(以下、「一任している」とする。)が34.7%である。以下、学長等の指示の有無に影響があると考えられる項目との関係をクロス集計の結果からみていくことにする。

表1の設置者別をみると、「大きな方針について指示を出している」比率は国立大学法人(以下、「国立」とする。)が最も高く(62.8%)、公立(公立大学法人を含む。以下、「公立」とする。)が59.2%、私立が57.6%であり、高い方から国立、公立、私立の順になっている。これに対して、「細かい具体的な指示を出している」は全くこれとは反対の順になっており、私立ほど高く(6.0%)、公立(2.8%)、国立(1.7%)の順で低くなっている。「一任している」ではほとんどちがいが無い。

学校の種類別でみると(表1)、「細かい具体的な指示を出している」では短大が8.4%であり、大学(3.6%)と高専(2.0%)に比べて高くなっている。これに対して「大きな方針について指示を出している」はこれとは反対の傾向で、高専の場合が最も高く(62.7%)、次いで大学(59.5%)、短大(55.8%)になっている。「一任している」は、これまで同様、あまりちがいがみられない。

この状況は大学等の専任の教員数によってちがいがみられるだろうか。専任教員数の欄をみると、「一任している」にばらつきがみられるのがわかる。この比率が全体の中で低いのは専任教員数が100人未満、300人台および500人台で、いずれも31%台である。それ以外の人数区分はいずれも40%台を示しており、教員数が「1000人以上」の場合(47.4%)が最も高くなっている。一方、指示を出している比率をみると、「細かい具体的な指示を出している」のは専任教員が「49人以下」の場合が7.9%と最も多くなっている。この比率は専任教員数が50~299人までは2~3%台であり、また「300~399人」では5%台になるものの、400人以上になると細かい

指示を出す大学等はみられない。これらを見ると、専任教員数が400人以上になると公開講座についての細かい指示を出さない傾向があるが、大きな方針についての指示は専任教員数の大小との関係はみられない。

また、地域的な属性である大学等の本部の所在地区別によるちがいは顕著で(表1)、「一任している」比率をみると「九州・沖縄」が27.5%で最も低く、反対に何らかの指示を出している割合では6地区の中では「九州・沖縄」が最も高いことになる。「一任している」比率が最も高いのは「北海道・東北」(41.3%)で、それに次いで高いのは「中国・四国」(37.3%)である。一方、指示を出している内訳をみると、「細かい具体的な指示を出している」で最も高い地区は「九州・沖縄」(8.7%)であり、「九州・沖縄」の学長等は他地区の学長等に比べて公開講座に意欲的な傾向があることがうかがえる。

さらにここからは、生涯学習系センターや公開講座の担当部局の状況、公開講座担当の義務、手当等

表2 学長等による公開講座等についての指示(生涯学習系センター、全学委員会・機構の設置状況、公開講座担当の義務、公開講座担当の際の手当等の別)(%)

|                | 細かい具体的な指示を出している        | 大きな方針について指示を出している | 当該部局やセンターに一任している | 無記入  | 計   |       |
|----------------|------------------------|-------------------|------------------|------|-----|-------|
| 生涯学習系センター      | 設置している(N=267)          | 6.4               | 57.7             | 35.2 | 0.7 | 100.0 |
|                | 設置を予定している(N=37)        | 2.7               | 73.0             | 24.3 | 0   | 100.0 |
|                | 設置する予定はない(N=386)       | 4.4               | 57.8             | 36.8 | 1.0 | 100.0 |
| 全学の委員会・機構を促進する | 設置している(N=392)          | 5.1               | 61.5             | 32.4 | 1.0 | 100.0 |
|                | 設置を予定している(N=21)        | 0                 | 81.0             | 19.0 | 0   | 100.0 |
|                | 設置する予定はない(N=278)       | 5.0               | 54.7             | 39.6 | 0.7 | 100.0 |
| 当の公開講座担当の義務    | 義務づけている(N=27)          | 7.4               | 66.7             | 25.9 | 0   | 100.0 |
|                | 義務づけていない(N=663)        | 4.8               | 58.7             | 35.4 | 1.1 | 100.0 |
| 公開講座担当の際の手当等   | 謝金または給与に反映している(N=354)  | 5.1               | 60.7             | 33.6 | 0.6 | 100.0 |
|                | 研究費等として手当している(N=22)    | 13.6              | 59.1             | 27.3 | 0   | 100.0 |
|                | 正規課程の授業のコマ数に充当する(N=10) | 0                 | 60.0             | 40.0 | 0   | 100.0 |
|                | 特に手当はない(N=281)         | 4.3               | 58.0             | 36.3 | 1.4 | 100.0 |

のちがいによる状況をみておこう(表2)。生涯学習系センターの設置状況によるちがいで、「細かい具体的な指示を出している」比率がセンターを「設置している」場合が6.4%と最も高いものの、「設置する予定はない」の場合と全体的に同様の傾向がある。この中では、センターの「設置を予定している」場合が他の2つとは異なっている。「一任している」比率が24.3%で最も低く、他の2つとは10%以上の開きがある。反対に、「大きな方針について指示を出している」は73.0%で、他の2つよりも15%ほど高い比率となっている。

また、公開講座等を担当する全学の委員会・機構等の設置状況のちがいで類似した傾向がみられる(表2)。センターを「設置している」場合と「設置する予定はない」場合では具体的な指示の状況はほとんど変わらず、「大きな方針について指示を出している」比率では「設置している」場合が61.5%、「設置する予定はない」場合が54.7%と差がみられる。しかし、それよりも大きなちがいは「設置を予定している」場合が他の2つと異なることで、「一任している」比率が19.0%と圧倒的に他よりも低く、それとは裏腹に、「大きな方針について指示を出している」比率は81.0%と他よりもおよそ20~25%ほど高くなっている。

さらに、公開講座を担当することが義務づけられているかどうかのちがいでみると(表2)、公開講座を「義務づけている」という場合の方が指示を出している傾向がみられる。「細かい具体的な指示を出している」比率は「義務づけている」場合が7.4%、「義務づけていない」場合が4.8%である。また、「大きな方針について指示を出している」では「義務づけている」場合が66.7%、「義務づけていない」場合が58.7%である。

公開講座を担当したときの手当等のちがいでみると、「細かい具体的な指示を出している」のは「研究費等として手当している」場合が13.6%と最も高く、「謝金または給与に反映している」が5.1%、「特に手当はしていない」が4.3%などである。「大きな方針について指示を出している」比率にほとんどちがいはないが、「一任している」では「研究費等として手当している」場合が27.3%で最も低い数値となっている。

次に公開講座の位置づけのちがいによって、学長等の指示はどのように変わってくるだろうか。表3

は、公開講座を「収入」「社会貢献」「広報活動」「教育研究の活性化」の各一方策としてどの程度重視しているかのちがいでみた学長等の指示の状況を示している。収入の一方策としての位置づけのちがいで、公開講座を収入の一方策として「とても重視している」実数は15で少ないものの、そのうち学長等が指示を出さずに「一任している」のはわずか6.7%で、「大きな方針について指示を出している」が他に比べて20~35%ほど高くなっている。

社会貢献の一方策としての位置づけのちがいで、ほとんどが「とても重視している」あるいは「ある程度重視している」であるが、重視している度合いが高いほど「一任している」比率が低く、重視度が高いほど何らかの指示を出している比率が高い傾向

表3 学長等による公開講座等についての指示(公開講座の位置づけのちがいによる) (%)

|                  |                   | 細かい具体的な指示を出している | 大きな方針について指示を出している | 当該部局やセンターに一任している | 無記入  | 計     |
|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|------------------|------|-------|
| 収入の一方策として        | とても重視している(N=15)   | 6.7             | 86.6              | 6.7              | 0    | 100.0 |
|                  | ある程度重視している(N=102) | 10.8            | 51.0              | 38.2             | 0    | 100.0 |
|                  | あまり重視していない(N=250) | 3.2             | 64.0              | 31.2             | 1.6  | 100.0 |
|                  | 全く考慮していない(N=290)  | 3.4             | 58.3              | 37.6             | 0.7  | 100.0 |
| 社会貢献の一方策として      | とても重視している(N=510)  | 6.1             | 60.7              | 32.2             | 1.0  | 100.0 |
|                  | ある程度重視している(N=165) | 1.8             | 57.0              | 40.6             | 0.6  | 100.0 |
|                  | あまり重視していない(N=4)   | 0               | 50.0              | 50.0             | 0    | 100.0 |
|                  | 全く考慮していない(N=0)    | 0               | 0                 | 0                | 0    | 0     |
| 広報活動の一方策として      | とても重視している(N=198)  | 4.5             | 58.6              | 36.4             | 0.5  | 100.0 |
|                  | ある程度重視している(N=418) | 4.8             | 62.7              | 31.3             | 1.2  | 100.0 |
|                  | あまり重視していない(N=50)  | 8.0             | 42.0              | 50.0             | 0    | 100.0 |
|                  | 全く考慮していない(N=4)    | 0               | 75.0              | 25.0             | 0    | 100.0 |
| 教育研究活動の活性化の方策として | とても重視している(N=135)  | 7.4             | 60.0              | 32.6             | 0    | 100.0 |
|                  | ある程度重視している(N=371) | 4.0             | 61.2              | 34.0             | 0.8  | 100.0 |
|                  | あまり重視していない(N=155) | 3.2             | 58.1              | 37.4             | 1.3  | 100.0 |
|                  | 全く考慮していない(N=9)    | 11.1            | 33.3              | 44.5             | 11.1 | 100.0 |

がみられる。

広報活動の一環としての位置づけのちがいで、広報活動の方策として「あまり重視していない」場合に「細かい具体的な指示を出している」比率が8.0%と最も高いが、「一任している」比率も50.0%と高い。「とても重視している」と「ある程度重視している」は「細かい具体的な指示を出している」比率は4%台でほとんど変わらないが、「大きな方針について指示を出している」では「ある程度重視している」場合の方が若干高い(62.7%)。

さらに、教育研究活動の活性化方策としての位置づけのちがいでみると、一方策として重視していればいるほど「一任している」比率が低く、何らかの指示を出す傾向がある。

表4 学長等による公開講座等についての指示(教員人事における重視度のちがいによる) (%)

|            | 細かい具体的な指示を出している   | 大きな方針について指示を出している | 当該部局やセンターに一任している | 無記入  | 計    |       |
|------------|-------------------|-------------------|------------------|------|------|-------|
| 研究業績       | とても重視している(N=486)  | 4.5               | 59.1             | 36.0 | 0.4  | 100.0 |
|            | ある程度重視している(N=166) | 6.0               | 61.5             | 30.7 | 1.8  | 100.0 |
|            | あまり重視していない(N=13)  | 7.6               | 46.2             | 46.2 | 0    | 100.0 |
|            | 全く考慮していない(N=0)    | 0                 | 0                | 0    | 0    | 0     |
| 教育業績       | とても重視している(N=455)  | 5.3               | 61.1             | 32.7 | 0.9  | 100.0 |
|            | ある程度重視している(N=199) | 4.5               | 58.3             | 36.7 | 0.5  | 100.0 |
|            | あまり重視していない(N=11)  | 0                 | 36.4             | 63.6 | 0    | 100.0 |
|            | 全く考慮していない(N=0)    | 0                 | 0                | 0    | 0    | 0     |
| 社会貢献業績     | とても重視している(N=129)  | 8.5               | 58.2             | 33.3 | 0    | 100.0 |
|            | ある程度重視している(N=410) | 5.4               | 62.4             | 31.2 | 1.0  | 100.0 |
|            | あまり重視していない(N=114) | 0.9               | 50.9             | 48.2 | 0    | 100.0 |
|            | 全く考慮していない(N=10)   | 0                 | 60.0             | 30.0 | 10.0 | 100.0 |
| 学内での管理運営業績 | とても重視している(N=149)  | 7.4               | 59.7             | 32.9 | 0.8  | 100.0 |
|            | ある程度重視している(N=386) | 4.4               | 63.5             | 31.1 | 0    | 100.0 |
|            | あまり重視していない(N=112) | 4.5               | 46.4             | 48.2 | 1.0  | 100.0 |
|            | 全く考慮していない(N=15)   | 0                 | 60.0             | 40.0 | 40.0 | 100.0 |

最後に、教員人事における研究業績、教育業績、社会貢献業績、学内の管理運営業績の各業績の重視度のちがいで学長等の指示の状況はどのように変わってくるかをみてみよう(表4)。研究業績の重視度のちがいで、「細かい具体的な指示を出している」のは研究業績を「あまり重視していない」場合が最も高いものの(7.6%)、その一方で、「一任している」比率も46.2%で最も高い。

教育業績の重視度のちがいで、これを重視する方が明らかに指示を出す傾向がみられる。「あまり重視していない」では「細かい具体的な指示を出している」ところはなく、また、「一任している」比率は「とても重視している」場合の約2倍である。社会貢献業績の重視度でみると、「細かい具体的な指示を出している」のは社会貢献業績を重視しているほど高いが、「大きな方針について指示を出している」比率は社会貢献業績を「ある程度重視している」場合が最も高くなっている。これを学内の管理運営業績の重視度でみると、管理運営業績を「とても重視している」と「ある程度重視している」では「一任している」比率が30%台前半であるのに対して、「あまり重視していない」「全く考慮していない」ではその比率が40%台になっている。

## (2) 学長等の公開講座についての指示を規定する要因

ここまでは、学長等の指示と影響を与えていると思われる個々の項目の関係をみてきたが、それらの項目全体を含めてみたときの学長等の指示と影響関係は不明である。そこで、これらの関係について数量化Ⅱ類を用いて分析した。

なお、ここまでの分析では学長等の指示について「細かい具体的な指示を出している」「大きな方針について指示を出している」「一任している」の3カテゴリーに分類していたが、ここでは前二者をまとめた「指示を出している」と「一任している」の2つに再カテゴリー化した。その上で、外的基準を「学長等による公開講座について指示」として、アイテムには、「生涯学習系センターの有無」「公開講座に関わる全学の委員会・機構の有無」「公開講座担当の義務づけ」「公開講座担当の際の手当等」、公開講座の「収入の一方策としての位置づけ」「社会貢献の一方策としての位置づけ」「広報の一方策としての位置づけ」「教育研究活動の活性化方策とし

での位置づけ」、教員人事における「研究業績の重視度」「教育業績の重視度」「社会貢献業績の重視度」「学内の管理運営の業績の重視度」、各機関の「設置者」「学校の種類」「専任職員数」「所在地区」を取り上げて分析を行なった<sup>4)</sup>。

表5がこの分析結果で、学長等の公開講座等についての指示に影響を与える要因を示したものである<sup>5)</sup>。表の上位にあるレンジが大きいアイテムほど影響力が大きいことを意味しているので、最もレンジの大きい「広報の一方策としての公開講座の位置づけ」がここで取り上げた項目の中では、学長等の指示の有無に影響を与えている第1の要因といえる。

表5 公開講座等に関する学長等の指示に影響を与える要因

| アイテム                              | カテゴリー  | カテゴリースコア   | レンジ(順位)         |
|-----------------------------------|--|--|-----------------|
| 広報の一方策としての公開講座の位置づけ               | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない<br>全く考慮していない                                     | -0.44845<br>0.29590<br>-0.93200<br>1.53109   | 2.46309<br>(1)  |
| 収入の一方策としての公開講座の位置づけ               | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない<br>全く考慮していない                                     | 1.76717<br>-0.54497<br>0.24736<br>-0.12125   | 2.31214<br>(2)  |
| 専任教員数                             | 49人以下<br>50～99人<br>100～199人<br>200～299人<br>300～399人<br>400～499人<br>500～999人<br>1000人以上 | 0.47134<br>0.06815<br>-0.68320<br>-0.51198<br>-0.90807<br>-1.07768<br>-0.11685<br>-1.30830 | 0.77964<br>(3)  |
| 公開講座担当の際の<br>手当等                  | 謝金または給与に反映している<br>研究費等として手当している<br>正規課程の授業のコマ数に充当<br>する<br>特に手当はしていない                  | 0.12222<br>0.62417<br>-0.87361<br>-0.17830   | 0.49778<br>(4)  |
| 教育研究活動の活性化<br>方策としての公開<br>講座の位置づけ | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない<br>全く考慮していない                                     | 0.21333<br>-0.01062<br>-0.10168<br>-1.23600  | 0.44933<br>(5)  |
| 教員人事における社会<br>貢献業績の重視度            | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない<br>全く考慮していない                                     | 0.13761<br>0.06219<br>-0.41503<br>0.84502  | 0.26005<br>(6)  |
| 公開講座等を促進す<br>る大学の委員会、<br>機構等      | 設置している<br>設置を予定している<br>設置する予定はない   | 0.03940<br>1.02863<br>-0.13351   | 1.16214<br>(7)  |
| 教員人事における教<br>育業績の重視度              | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない  | 0.08749<br>-0.14317<br>-1.01647  | 0.10396<br>(8)  |
| 社会貢献の一方策と<br>しての公開講座の位<br>置づけ     | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない  | 0.18108<br>-0.95113<br>-0.76522  | 0.94630<br>(9)  |
| 教員人事における学<br>内の管理運営業績<br>の重視度     | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない<br>全く考慮していない                                     | -0.08033<br>0.22108<br>-0.54472<br>-0.61047  | 0.83155<br>(10) |
| 所在地区                              | 北海道・東北<br>関東<br>中部<br>近畿<br>中国・四国<br>九州・沖縄   | -0.28990<br>0.11783<br>0.13474<br>-0.96032<br>-0.32129<br>0.25765                          | 0.57894<br>(11) |
| 学校の種類                             | 大学<br>短期大学<br>高等専門学校   | 0.08845<br>-0.27797<br>0.25378   | 0.53175<br>(12) |
| 教員人事における研<br>究業績の重視度              | とても重視している<br>ある程度重視している<br>あまり重視していない  | -0.08514<br>0.29296<br>-0.23712  | 0.53008<br>(13) |

的中率 66.6%

これは、カテゴリースコアが最大のもとの最小のものとの差(レンジ)が最も大きいことによる。この場合、「全く考慮していない」が最大で、「あまり重視していない」が最小である。また、カテゴリースコアは大きいほど「指示を出している」方向に、小さいほど「一任している」方向に影響があるので、この場合はカテゴリースコアが最大の「全く考慮していない」ことが「指示を出している」方向に最も影響を及ぼしているといえる。ただし、カテゴリースコアの大小の順は重視の程度のちがいのようにより方向的にはなっていないので、広報の一方策として重視するほど「一任している」、あるいは重視していないほど指示を出す方向にあるとは言えない。

以下、全体の中でも比較的影響力の大きい要因についてみていくことにしよう。影響力の大きい第2位の要因は「収入の一方策としての公開講座の位置づけ」である。公開講座を収入の方策として「とても重視している」場合のカテゴリースコアが最も大きいので、この場合に「指示を出す」方向に最も影響があるといえるが、「ある程度重視している」が最小であるので、これについても指示の有無と収入の方策としての重要性に一方向的な関係はみられない。

第3の要因は「専任教員数」である。これを見ると、比較的、専任教員が少ないほど「指示を出している」方向への影響があるといえ、それは専任教員数が「49人以下」のときと「1000人以上」のときに最大の差がみられる。

第4の要因は「公開講座担当の際の手当等」である。カテゴリースコアをみると「研究費等として手当している」が最大なので、このような手当をしているほど「指示を出す」方向に大きく影響し、「特に手当はしていない」のときに「一任する」方向に最も大きく影響しているといえる。

第5は「教育研究活動の活性化方策としての公開講座の位置づけ」である。この場合は、このような位置づけとしての重視度の度合いが高いほどカテゴリースコアが高いので、公開講座を教育研究活動の活性化方策としての重要度が高ければ学長等が「指示を出す」方向に、重要度が低ければ「一任する」方向に影響すると考えられる。

第6は「教員人事における社会貢献業績の重視度」である。カテゴリースコアをみると、「とても重視している」「ある程度重視している」で正の値なので、これらの場合には「指示を出す」方向に影響が

あるといえるが、カテゴリースコアが最大なのは「全く考慮していない」なので、重視度の順にそった影響関係ではないといえる。

以下、「公開講座に関わる全学の委員会・機構の有無」「教員人事における教育業績の重視度」「社会貢献の一方策としての公開講座の位置づけ」等の要因が続いている。なお、この分析的な中率は66.6%なので、ここで示した要因が全要因のうちの66.6%であることを意味している。

## 5 考察

さらに、これまでの分析から公開講座に関わる学長等の指示を規定している要因について考察してみよう。

まず、学長等の指示に影響のある要因の上位に公開講座の位置づけについての項目があげられたことに関してである。今回は、収入、社会貢献、広報、教育研究活動の活性化を取り上げて、それぞれの一方策としての公開講座の位置づけに関して分析した。その結果、全体の中で広報の方策としての位置づけが第1位、収入方策としての位置づけが第2位、教育研究活動の活性化としての位置づけが第5位であった。それぞれの重要性の度合いの順と学長等の指示の有無の影響関係にはちがいがあがるが、公開講座の各方策としての位置づけが学長等の指示に大きく影響していると考えられる。

また、その他、上位にある項目には第3位に専任教員数、第4位に公開講座担当の際の手当等があげられている。専任教員数については、教員が少ないこと、つまり大学等の規模が小さいほど学長等と教職員間の関係が近いことなどが指示を出すことに影響があると考えられる。ただし、属性として取り上げた項目（ほかに学校の種類、設置者）で上位にあるのはこの項目だけで、属性の項目によって様相が異なっている。

一方、全体のなかで影響力の小さい項目は、教員人事における各業績の重視度や、公開講座に関わる全学委員会・機構、生涯学習系センターの設置状況である。これらの項目のうち、最も順位の高いものでも第6位の教員人事における社会貢献業績の重視度である。

上記のような傾向からいえるのは、公開講座の位置づけのように学長等や組織全体の意識に関する項目が学長等の指示の有無に大きく影響するが、「専

任教員数」と「公開講座担当の際の手当等」を除けば、全学の委員会・機構や生涯学習系センターのような存在の事実を確認できる項目、および人事における業績の重視度のような明確な規程や基準が求められる項目などは影響力が小さい<sup>6)</sup>。言い換えると、学長等による公開講座に関しての指示は、公開講座のための組織や業績評価の明確な規程があるからということよりも、公開講座をどのように位置づけているかという学長等の意識により大きく左右されているのではないかということである。

ただし、教員の業績評価では、現実的には社会貢献業績よりも教育業績と研究業績を重視する傾向が一般的なので、明確な規程や基準があるかどうかということよりも、その業績間のバランスの結果、あるいは業績間の重視の度合いのちがいにこそ問題があるようにも思える。しかし、今回の結果では、教育業績を重視しているほど公開講座に関する指示を出す方向に影響があることや、研究業績を重視していることが必ずしも公開講座を一任する方向に影響を与えることとはなっていない。やはり、学長等のこのような意識が具体的な指示として具現化することが公開講座等を促進する上で重要なのではないかと考えられる。今後は、ここで示した要因間の分析が必要であろう。

## 注

- 1) ここでいう高等教育機関は、大学、短期大学、高等専門学校である。
- 2) この調査は、放送大学内に設けられた大学等開放推進委員会（筆者も委員として参加）が文部科学省委嘱事業の一環として行ったもので、各機関の長を対象にした調査のほか、各学部長（大学のみ）、生涯学習系センターの長を対象にした調査を行っている。調査の概要および結果の詳細は放送大学（2007）にまとめられている。なお、本稿での分析に用いた大学の学長、および短大・高専の長を対象にした調査の概要は次の通りである。調査対象：国内のすべての大学、短大、高専の学長および校長、調査時期：2006年6月、調査方法：郵送法、配布数および回収数（回収率）：大学の学長では配布数743、回収数442（59.5%）、短大・高専の長では配布数533、回収数266（49.9%）。
- 3) 公開講座を担当する委員会や機構、あるいは生

涯学習系センターの長を最高意思決定機関の構成員（例えば、副学長、理事など）が兼任するような状況が考えられる。

- 4) アイテムのカテゴリーの中で、「社会貢献の一方策としての位置づけ」での「全く考慮していない」、「研究業績の重視度」での「全く考慮していない」、および「教育業績の重視度」での「全く考慮していない」には、単純集計の結果、該当するサンプルがなかったため、このカテゴリーを除外して分析した。
- 5) 「生涯学習系センターの有無」「公開講座担当の義務づけ」「設置者」の各アイテムは、除外して分析してもの中率に有意な変化がみられなかったため、最終的な分析の中では除いている。
- 6) これは生涯学習系センターが学長等が指示を出す際に意味がないということではなく、指示の有無においての影響は小さいということ。

#### 引用・参考文献

- 岩永雅也、岡田聡史（2007）「大学等公開講座実施の活発さを規定する要因」、放送大学『平成18年度文部科学省委嘱事業 大学等開放推進事業報告書』, pp.39-65
- 原義彦（1999）「大学が行う生涯学習支援の分析－大学教員の公開講座、学外での講演への関わりを中心として－」、宮崎大学生涯学習教育研究センター『生涯学習研究』第4号, pp.25-38
- 原義彦（2006）「地域の生涯学習推進に果たす大学の役割～大学と市町村の意識の比較を通じて～」,

秋田大学教育実践総合センター『教育実践研究紀要』第28号, pp.91-100

放送大学（2005）『平成16年度文部科学省委嘱事業 大学等開放推進事業報告書』

放送大学（2006）『平成17年度文部科学省委嘱事業 大学等開放推進事業報告書』

放送大学（2007）『平成18年度文部科学省委嘱事業 大学等開放推進事業報告書』

#### Summary

The present paper examines the factors plausibly determining the process of the president issuing the instructions regarding the designing and implementing of various university extension courses. By so doing, it was expected that the process and structure of conducting university extension courses would be made explicit. The presidential instructions are deemed to comprise an important part of the whole process of carrying out any type of community service offered by university. The study revealed that amongst many factors the most important involves the awareness that the president may hold concerning a variety of strategies for public relations, budget, and community service.

**Key Words :** University Extension Courses,  
Presidential Instructions,  
Community Service

(Received January 28, 2008)